令和4年度

関西国際空港の国際ハブ化の早期実現等を求める

要 望 書

泉州市・町関西国際空港推進協議会

令和5年1月20日

大阪府知事 吉村 洋文 様

泉州市・町関西国際空港推進協議会
会長 阪口 伸六

関西国際空港の国際ハブ化の早期実現等を求める要望書

関西国際空港の発展と、泉州市・町関西国際空港推進協議会の諸活動の推進に温かいご理解と格段のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

これまで、地元泉州9市4町におきましては、「地域と共存共栄する空港づくり」という関西国際空港建設の基本理念のもと、関西国際空港の発展と空港周辺の良い環境づくりに取り組み、臨空都市圏にふさわしい、泉州地域の発展に向けたまちづくりを進めてまいりました。

関西国際空港においては、関西エアポート株式会社による関西3空港の一体運営などの効率的かつ戦略的運営により、旅客数は好調な伸び率を記録し、関西経済全体の活性化や成長の牽引役として、更なる期待をされておりました。

しかし、新型コロナウイルス感染症の世界的な流行拡大により、令和2年2月以降は各国における出入国制限をはじめ世界経済の混乱の影響を受け、国際線の利用者がコロナ禍前に比べ99%減になるなど、航空旅客数は大きく減少いたしました。

令和4年度上半期においては、新型コロナウイルス感染症拡大の長期化により、依然として国際線は厳しい状況にあるものの、国内線便数につきましては、コロナ禍前水準まで概ね回復しております。

また、10月から、入国者数の上限を撤廃するとともに、訪日外国人観光客の個人旅行を認め、短期滞在のビザが免除されるなど、水際対策の緩和がなされ、今後のインバウンド回復が期待される所でございます。

このような状況の中、関西国際空港では、「2025年大阪・関西万博」、IR誘致等の国際的イベントの開催などに向け、10月にはターミナル1リノベーション工事における新国内線エリアの増築・改修等が完成しました。引き続き、新国際線出発エリアをはじめとした工事が実施されており、インバウンドの本格的な受入再開及びアフターコロナを見据えた、ターミナルキャパシティの創出により、訪日外国人のためのより質の高い受入環境・体制の整備が着実に進められております。

併せて、9月に開催された関西3空港懇談会では、成長目標として、2030年代前半を目途に年間発着回数30万回の実現を目指し、2025年の万博開催時に万全の受入体制を整えるため、万博までにその実現に必要な容量を確保することが合意されたことから、今後、環境や騒音に配慮しつつ、取組を進めることが急務となっております。

また、世界経済フォーラムが発表した2021年版の旅行・観光開発力の調査で、日本が初めて首位になったこともあり、今後、関西国際空港が発展していくうえで、大きな追い風になると思われます。

国際拠点空港として、世界の玄関口として、あらゆる面で関西国際空港の持つ潜在能力を引き出し、その魅力や価値を世界トップレベルまで高めることが求められており、併せて重要な成長インフラである関西国際空港の早期復活と、さらなる機能強化に向け、国や府の支援も必要となります。

国内空港として初のコンセッション方式により運営されている関西国際空港の機能強化は、観光立国をめざす我が国の成長エンジンとして必要不可欠です。

日本が少子高齢化人口減少社会を迎える中、観光立国はもちろん外国人労働力の導入等のグローバル化を図ることで日本経済を支え続けていくために、首都圏空港と並び、大阪、関西、そして西日本とアジア各国とのゲートウェイとして、また、我が国の国際ハブ空港にふさわしい国際競争力を備えた24時間国際空港として、再び関西国際空港がその能力・機能を十分発揮できるよう、次のとおり要望します。

1. 国土交通省に対する要望事項について

本協議会は、先般、斉藤鉄夫国土交通大臣に対し、下記の9項目（詳細は巻末に添付）について要望活動を実施したところである。

貴府におかれても、これらの要望内容の実現に向けて、国に対し積極的に働きかけられたい。

1. インバウンド受入体制の更なる充実について
2. 空港機能の維持・充実及び航空需要の回復について
3. 安全・安心の確保及び脱炭素化の推進について
4. 航空ネットワークの充実について
5. 観光振興について
6. 関西国際空港へのアクセス強化について
7. 関西国際空港全体構想の早期実現に向けての2期事業の完全供用について
8. 地元市町への必要な情報提供と国としての適切な関与について
9. 関西3空港のあり方について

2. 航空需要回復及び増加に向けた支援について

新型コロナウイルス感染症拡大の長期化により、依然として国際線は厳しい状況にあるものの、令和4年10月から入国者数の上限撤廃や訪日外国人観光客の個人旅行が解禁されるなど、今後、本格的なインバウンド回復が期待される。こうした状況の中、入国審査等にかかるスムーズな手続きが行えるよう、ファストトラックやVisit Japan Webなどの更なる推進や機能強化について、関係機関に働きかけられたい。

また、航空需要の増加が見込まれる2025年万博開催時の円滑かつ快適な受入体制の整備に向け、更なる出入国審査官等の増員、搭乗手続きにおける顔認証システムの導入支援を継続するために、必要な航空イノベーション推進関連予算の確保などの空港機能強化の取組が着実に実施できるよう関係機関に働きかけるとともに、開催に向けた環境の整備の着実な実施を図られたい。

3. 地域の活性化策について

関西国際空港との近接性を活かした観光振興を図るために設立した一般社団法人KIX泉州ツーリズムビューローは、これまで泉州各地の名所・旧跡、文化・伝統、さらに豊かな自然や食文化を情報発信するとともにKIX泉州国際マラソンを開催し、外国人ランナーの誘致を行ってきた。令和3年3月には地域連携型DMOとして登録され、「2025年大阪・関西万博」の開催を視野に、国内外に向け泉州地域の魅力を発信できるよう取り組んでいるところである。

また、令和6年には関西国際空港開港30周年を迎え、空港と地域が一体となり、更なる地元市町の活性化に資する取組に対し、貴府におかれても、

次の事項について積極的な支援をされたい。

- (1) 地元市町が取り組む国際交流事業や、深日港・洲本港間の航路復活をはじめとする関西国際空港を拠点とした南回りの大阪湾観光ルートの構築、堺泉北港・阪南港などへのクルーズ客船の誘致など、泉州地域の観光振興に資するよう積極的な支援策の実施及び関係機関への働きかけ
- (2) 地元の観光施策の推進にあたって重要な情報である府域におけるエリア別の観光客数や観光消費額等の把握
- (3) 国内外でのプロモーション活動をはじめ、災害時においても役立つ訪日外国人向けの情報についての更なる多言語化や伝達方法の多様化の推進

4. 脱炭素化の推進について

2050年カーボンニュートラルの実現に向け、太陽光発電などの再生可能エネルギーの導入や水素を動力とする航空機の運航、持続可能な航空燃料(SAF)の商用化の実現、近隣市町を含めた二酸化炭素の吸収源となる藻場の創出など、関西国際空港での意欲的な取組に対して必要な支援が講じられるよう、関係機関に働きかけられたい。

5. 関西国際空港へのアクセス強化について

関西国際空港と大阪都心部とのアクセスの利便性や速達性の向上に向けた、高速アクセス鉄道整備の早期具体化やなにわ筋線の早期整備について、関係機関に働きかけられたい。

併せて、淀川左岸線2期・延伸部など、幹線ネットワークの整備に向け、関係機関に働きかけられたい。

6. 関西国際空港関連地域整備の推進について

空港立地に伴う関連地域整備については、国の「関西国際空港関連施設整備大綱」及び大阪府の「関西国際空港関連地域整備計画」等に基づき、空港機能の十分な発揮と併せて地域の均衡ある発展を図る観点から、交通体系の整備をはじめ、南大阪湾岸整備事業、阪南丘陵開発事業等の諸施策が実施されてきたところである。

しかし、目標が十分に達成されていない事業もあり、今後においても、第二阪和国道及び泉州山手線をはじめとする道路・街路の整備、南海本線及びJR阪和線の立体交差化の推進など、より一層の事業推進に努められたい。

特に、事業推進にあたっては、国庫補助事業として採択されるよう、また、地元市町の行財政運営に影響が及ぶことのないように努められたい。

併せて、本協議会が取り組んでいる関西国際空港2期事業に対応した泉州地域振興支援策等について、円滑に運営できるよう、今後とも協力されたい。

7. 環境保全・環境監視の強化について

関西国際空港の運用及び関連事業の実施に伴う環境への影響に関し、環境保全対策及び環境監視に万全を期すため、次の事項について格段の措置を講じられたい。

- (1) 飛行経路逸脱及び高度違反への迅速かつ厳正な対処、地元市町及び地域住民への迅速かつ正確な情報提供並びに環境監視及び苦情処理体制の強化への取組等、新飛行経路導入に伴う「環境面の特別の配慮」の確実な履行が図られるための関係機関への働きかけ
- (2) 南海空港特急「ラピート」及びJR西日本関空特急「はるか」の騒音、振動等の対策並びに空港アクセス鉄道のダイヤ編成における各路線の分岐点である南海本線「泉佐野駅」及びJR阪和線「日根野駅」以南の利便性の確保に向けた関係機関への働きかけ

泉州市・町関西国際空港推進協議会

会 長	高 石 市 長	阪 口 伸 六
副会長	堺 市 長	永 藤 英 機
副会長	熊 取 町 長	藤 原 敏 司
監 査	和 泉 市 長	辻 宏 康
委 員	泉 大 津 市 長	南 出 賢 一
委 員	岸 和 田 市 長	永 野 耕 平
委 員	貝 塚 市 長	酒 井 了
委 員	泉 佐 野 市 長	千 代 松 大 耕
委 員	泉 南 市 長	山 本 優 真
委 員	阪 南 市 長	水 野 謙 二
委 員	忠 岡 町 長	杉 原 健 士
委 員	田 尻 町 長	栗 山 美 政
委 員	岬 町 長	田 代 堯

関西国際空港の国際ハブ化の早期実現等を求める

要 望 書

令和4年12月

泉州市・町関西国際空港推進協議会

関西国際空港の国際ハブ化の早期実現等を求める要望書

関西国際空港の発展と、泉州市・町関西国際空港推進協議会の諸活動の推進に温かいご理解と格段のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

これまで、地元泉州9市4町におきましては、「地域と共存共栄する空港づくり」という関西国際空港建設の基本理念のもと、関西国際空港の発展とともに、空港周辺の良い環境づくりに取り組み、臨空都市圏にふさわしい、泉州地域の発展に向けたまちづくりを進めてまいりました。

関西国際空港においては、関西エアポート株式会社による関西3空港の一体運営などの効率的かつ戦略的運営により、旅客数は好調な伸び率を記録し、関西経済全体の活性化や成長の牽引役として、更なる期待をされているところであります。

しかし、新型コロナウイルス感染症の世界的な流行拡大により、令和2年2月以降は各国における出入国制限をはじめ世界経済の混乱の影響を受け、国際線の利用者がコロナ禍前 비해99%減になるなど、航空旅客数は大きく減少してきました。

令和4年度においては、新型コロナウイルス感染症拡大の長期化により、依然として国際線は厳しい状況にあるものの、国内線便数につきましては、コロナ禍前水準まで概ね回復しております。

また、10月から、入国者数の上限を撤廃するとともに、個人旅行を認め、短期滞在のビザが免除されるなど、水際対策の緩和がなされ、今後のインバウンド回復が期待されるところであります。

このような状況の中、関西国際空港では、「2025年大阪・関西万博」、IR誘致等の国際的イベントの開催などに向け、10月にはターミナル1リノベーション工事における新国内線エリアの増築・改修等が完成しました。引き続き、新国際線出発エリアをはじめとした工事が実施されており、インバウンドの本格的な受入再開及びアフターコロナを見据えた、ターミナルキャパシティの創出により、訪日外国人のためのより質の高い受入環境・体制の整備が着実に進められております。

併せて、9月に開催された関西3空港懇談会では、成長目標として、2030年代前半を目途に年間発着回数30万回の実現を目指し、2025年の万博開催時に万全の受入体制を整えるため、万博までにその実現に必要な容量を確保することが合意されたことから、今後、環境や騒音に配慮しつつ、取組を進めることが急務となっております。

また、世界経済フォーラムが発表した2021年版の旅行・観光開発力の調査で、日本が初めて首位になったこともあり、今後、関西国際空港が発展していくうえで、大きな追い風になると思われまます。

国際拠点空港として、世界の玄関口として、あらゆる面で関西国際空港の持つ潜在能力を

引き出し、その魅力や価値を世界トップレベルまで高めることが求められており、併せて重要な成長インフラである関西国際空港が早期復活を果たし、さらに強化されるよう国の支援を必要とするものであります。

国内空港として初のコンセッション方式により運営されている関西国際空港の機能強化は、観光立国をめざす我が国の成長エンジンとして必要不可欠な課題です。

日本が少子高齢化人口減少社会を迎える中、観光立国はもちろん外国人労働力の導入等のグローバル化を図ることで日本経済を支え続けていくために、首都圏空港と並び、大阪、関西、そして西日本とアジア各国とのゲートウェイとして、また、我が国の国際ハブ空港にふさわしい国際競争力を備えた24時間国際空港として、再び関西国際空港がその能力・機能を十分発揮できるよう、成田・羽田空港と同等の国の支援をお願いいたしたく、次のとおり要望します。

令和4年12月

泉州市・町関西国際空港推進協議会
会長 阪口伸六

1. インバウンド受入体制の更なる充実について

新型コロナウイルス感染症拡大の長期化により、依然として国際線は厳しい状況にあるものの、令和4年10月から入国者数の上限撤廃や個人旅行が解禁されるなど、今後、本格的なインバウンド回復が期待される。

こうした状況の中、インバウンド再開に向け、入国審査等にかかるスムーズな手続きが行えるよう、ファストトラックやVisit Japan Webなどの更なる推進や機能強化を図りたい。

さらには、出国検査についても、柔軟かつ適切な整備を主導いただきたい。

2. 空港機能の維持・充実及び航空需要の回復について

新型コロナウイルス感染症の影響が長期間に及び、関西国際空港においても、特に国際線が厳しい運営状況となる中、国際空港の重要機能を支える空港関係事業者の経営は打撃を受けており、特に、雇用の維持は極めて大きな負担となっていることから、国として、必要な支援を適切に講じられたい。

とりわけ、空港運営事業者のみならず、グランドハンドリング、機内食製造、交通アクセスなど、これまで空港を支えてきた関係事業者の雇用を守り、機能維持を図るため、国際線が本格的に回復するまでの間、雇用調整助成金制度の特例措置の延長など、必要な財政支援策を講じられたい。

また、日本経済の復活に向け、航空需要の回復のための需要喚起策を検討・実施するなど、積極的な取組を図られるとともに、万博開催時の円滑かつ快適な受入体制の整備に向け、更なる出入国審査官等の増員や、搭乗手続きにおける顔認証システムの導入支援を継続するために、必要な航空イノベーション推進関連予算の確保など、関西国際空港の更なる機能強化を目指し、関係省庁と連携のうえ、所要の措置を講じられたい。

3. 安全・安心の確保及び脱炭素化の推進について

航空機の安全な運航を確保するため、航空保安施設の更新や人材確保が困難となりつつある保安業務等に関し、先進的な保安検査機器の導入及び先端技術の活用による空港警備体制の強化等が着実に実施されるよう、引き続き必要な措置や支援等を講じられたい。

併せて、安全対策として、荒天時の周辺海域における航行制限が確実に運用されるよう、徹底されたい。

また、2050年カーボンニュートラルの実現に向け、太陽光発電などの再生可能エネルギーの導入や水素を動力とする航空機の運航、持続可能な航空燃料（SAF）の商用化の実現、近隣市町を含めた二酸化炭素の吸収源となる藻場の創出など、関西国際空港での意欲的な取組に対して必要な支援を講じられたい。

4. 航空ネットワークの充実について

関西国際空港が、関西への誘客促進と我が国全体の航空需要の拡大に資するよう、LCCの就航誘致及び欧米等中長距離直行便の拡充等による航空ネットワークの充実や、羽田線をはじめとする国内主要路線の拡充等による際内乗継機能の強化に、国としても十分に配慮されたい。

5. 観光振興について

泉州9市4町及び関西エアポート株式会社等では、インバウンド観光の拡大を図るべく、世界遺産である百舌鳥・古市古墳群をはじめとした地域観光資源の磨き上げや深日港・州本港間の航路復活等に取り組んできた。

また、関西国際空港との近接性を活かした観光振興を図るために設立した一般社団法人KIX泉州ツーリズムビューローが令和3年3月に地域連携型DMOとして登録され、「2025年大阪・関西万博」の開催を視野に、国内外に向け泉州地域の魅力を発信できるよう取り組んでいるところである。

今後とも関西国際空港と泉州地域の共存共栄のため、国としてインバウンド観光客へのPRや観光地域づくり、多言語化などの観光インフラの整備に対して一層の支援を講じられたい。

6. 関西国際空港へのアクセス強化について

関西国際空港と大阪都心部とのアクセスの利便性や速達性の向上に向け、空港連絡橋の通行料金の恒久的低減化や、高速アクセス鉄道の整備を国主導により早期に具体化されるとともに、なにわ筋線の早期整備に向け、所要の措置を講じられたい。

また、空港機能の一層の充実及び防災機能強化の観点から、空港連絡橋の代替アクセスとしても有効である空港連絡南ルート of 早期具体化を図るとともに、淀川左岸線 2 期・延伸部及び大阪湾岸道路西伸部、名神湾岸連絡線等の高速道路ミッシングリンクの解消など、幹線道路ネットワークの早期形成を図るための財源確保に向け、積極的な取組を図られたい。

7. 関西国際空港全体構想の早期実現に向けての 2 期事業の完全供用について

関西国際空港計画時に地元市町に対し提示された 3 点セット（空港の全体計画・空港の環境アセス・周辺地域整備の考え方）を踏まえ、将来の需要動向等に迅速に対応できるよう 2 期事業の完全供用を図られたい。

また、地元市町に対し約した事項については、責任をもって確実に講じられたい。

8. 地元市町への必要な情報提供と国としての適切な関与について

平成 28 年 4 月から関西エアポート株式会社による運営が開始されたが、地元市町に対して必要な情報提供を今後も行うとともに、円滑・良好な関係が維持されるよう、国としても引き続き適切な関与に努められたい。

これまでの経緯を踏まえ、新関西国際空港株式会社によるモニタリングが適宜適切に行われるよう、国におかれても対応されたい。特に、「環境面の特別の配慮」をはじめ、環境監視、環境保全の取組、飛行経路に係る協議及び飛行経路の遵守について、地元市町への説明責任が果たされるとともに、航空当局として適切な関与に努められたい。

9. 関西3空港のあり方について

関西国際空港、大阪国際空港及び神戸空港の3空港のあり方については、国際拠点空港、世界の玄関口として役割を果たしてきた関西国際空港の復活がまず第1であり、更なる機能強化や2期事業の完全供用を図った上で、年間発着回数30万回の実現に取り組まれない。

一方、神戸空港は、平成24年に示された「関西国際空港及び大阪国際空港の一体的かつ効率的な設置及び管理に関する基本方針」にある伊丹空港と同様、その補完空港としての役割を果たすものであり、関西国際空港の処理能力に余裕がある中での国際化は時期尚早である。関西エアポート株式会社に対し、そのような運営を徹底されたい。

また、長距離国内線の扱いについては、関西国際空港の際内乗継機能への影響に十分配慮したうえで、現行の運用を厳守されたい。

泉州市・町関西国際空港推進協議会

会 長	高 石 市 長	阪 口	伸 六
副会長	堺 市 長	永 藤	英 機
副会長	熊 取 町 長	藤 原	敏 司
監 査	和 泉 市 長	辻	宏 康
委 員	泉 大 津 市 長	南 出	賢 一
委 員	岸 和 田 市 長	永 野	耕 平
委 員	貝 塚 市 長	酒 井	了
委 員	泉 佐 野 市 長	千 代 松	大 耕
委 員	泉 南 市 長	山 本	優 真
委 員	阪 南 市 長	水 野	謙 二
委 員	忠 岡 町 長	杉 原	健 士
委 員	田 尻 町 長	栗 山	美 政
委 員	岬 町 長	田 代	堯